

論点

投資家が動かす「脱炭素社会」



たまき りんたろう
玉木 林太郎氏
経済協力開発機構(OECD)事務次長。世界銀行、在米日本大使館勤務、財務省国際局長、財務官などを歴任。63歳。

今年、米国のエクソンモービルの役員に気候変動の専門家が選出された。昨年の株主総会で、全体の2割以上の株を持つ大株主たちが要求した結果だと報道された。

「緑のジャケット」を着た一株株主の話ではない。世界最大の石油企業に投資する大株主たちが、気候変動に十分対応できなければ、企業価値が下がってしまつと危機感を抱いた。世界が大きく変わり始めたことを示す、象徴的な出来事だった。

まうと危機感を抱いた。世界が大きく変わり始めたことを示す、象徴的な出来事だった。変化の大本には、パリ協定が掲げる野心的な目標がある。世界の平均気温の上昇幅を2度未満に抑えるた

め、今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質的にゼロにすると明記された。今世紀後半には、石炭、石油、天然ガスを燃やす社会から脱却し、「脱炭素社会」に移行しなければならぬ。省エネ対策の延長ではな

い社会経済システムの一大転換になる。変化は政府の政策、企業活動、投資行動のすべてに及ぶ。特に大きな変化が起きているのが金融の世界だ。

年金基金や保険会社のよいうな巨額の投資を行う機関投資家を中心に、石油や石炭の関連企業への投資を手控えたり、引き揚げたりする動きが活発化している。

典型的なのはノルウェートの年金基金の例だ。昨年、石炭依存度が高い企業への投資を取りやめると発表し、日本の電力3社も引き揚げの対象とした。フランスやドイツの保険会社も、石炭産業から投資を引き揚げ始めている。

一方、脱炭素社会の実現には多額の資金が必要だ。「2度目標」を達成するシナリオの下で、2016～30年のインフラ投資需要は年間6・9兆円(770兆円)に達すると見込まれているが、財政難の各国政府や、銀行が用意できる資金は限られている。経済協力開発機構(OECD)域内の年金基金、保険会社などが管理する56兆円を超える資産のうち、インフラに投資される額は、まだ1割に満たない。

超低金利が続く金融市場から、再生可能エネルギーのような緑のインフラ整備に資金を回さなければならぬ。前提として、どの企業が気候変動対策に真剣に取り組んでいるかを投資家に知らせる情報公開の仕組みを整備する必要がある。化石燃料の使用に課税する「炭素税」や、温室効果ガスの排出量に上限を課し、過不足分を市場で売買する「排出量取引」の導入も避けて通れない。欧州を中心に導入が進んでおり、日本でも東京都や埼玉県では排出量取引が導入されている。日本政府も真剣に検討する必要がある。

(聞き手・編集委員 佐藤淳)